



平成 28 年 7 月 26 日

各 位

会 社 名 住 友 電 設 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 坂 崎 全 男
(コード番号 1949 東証第 1 部)
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 経 理 部 長 野 口 亨
(TEL 06 - 6537 - 3490)

(訂正)「平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 2 月 2 日に開示いたしました「平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正を行いましたのでお知らせいたします。

1. 訂正の理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 28 年 7 月 26 日付「平成 28 年 3 月期有価証券報告書の提出及び過年度の有価証券報告書等の訂正報告書並びに訂正決算短信等の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。また、表示単位未満の数値を訂正している場合においても、____を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場会社名 住友電設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1949 URL http://www.sem.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)磯部 正人
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)内池 和彦 TEL 06-6537-3490
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	99,035	9.8	5,228	24.2	5,728	22.5	2,854	21.8
26年3月期第3四半期	109,841	8.6	6,896	12.6	7,389	15.8	3,651	11.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,306百万円(8.7%) 26年3月期第3四半期 5,799百万円(13.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	80.20	
26年3月期第3四半期	102.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	102,636	52,112	47.3	1,363.92
26年3月期	111,773	46,984	39.4	1,236.66

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 48,536百万円 26年3月期 44,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		9.00		15.00	24.00
27年3月期		12.00			
27年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	12.0	8,000	20.6	8,500	19.6	4,300	16.5	120.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	35,635,879株	26年3月期	35,635,879株
27年3月期3Q	49,761株	26年3月期	48,281株
27年3月期3Q	35,587,010株	26年3月期3Q	35,589,148株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
連結受注高・売上高・期末手持工事高.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における日本経済は、政府の経済諸対策により企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税増税に加え円安の影響による物価上昇により個人消費の不振が続き、GDPがマイナス成長になるなど、やや陰りが見える状況となりました。また、当社グループが事業展開している東南アジアにおいては、政情不安や世界経済の足踏み等により経済成長率が鈍化するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「Vision15」の重点施策である「経営基盤の強化」「市場変化への対応」に掲げている課題を着実に推進するとともに、今後の市場動向を見据えた施工体制の整備、部門間の垣根を超えた連携の強化を進め、企業体質の一層の強化に向けて取り組んでおります。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、当社が国土交通省より全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、90日間の営業停止処分（平成26年4月25日から7月23日まで）を受けたこともあり、受注高は918億69百万円（前年同期比25.8%減）となりました。売上高につきましては、受注高が減少したことに伴い短工期の工事が減少し、990億35百万円（同9.8%減）となりました。利益面では、売上高減少の影響により営業利益は52億28百万円（同24.2%減）、経常利益は57億28百万円（同22.5%減）、四半期純利益は28億54百万円（同21.8%減）とそれぞれ減少いたしました。（「このような」に始まる一文削除。）

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末より91億37百万円減少し1,026億36百万円となりました。資産の部は、主に工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が117億19百万円減少したこと等により、1,026億36百万円となりました。負債の部は、主に支払手形・工事未払金等が109億98百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より142億65百万円減少の505億23百万円となりました。純資産の部は、利益剰余金が19億21百万円増加したことに加え、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が19億9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より51億28百万円増加の521億12百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から7.9ポイント改善して47.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の業績予想につきましては、当第3四半期終了時点における業績は概ね計画通りに進捗しており、現在のところ平成26年10月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 45 百万円減少し、利益剰余金が 27 百万円増加しております。また、当第 3 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,396	17,460
受取手形・完成工事未収入金等	48,368	36,649
未成工事支出金等	2,763	4,582
その他	12,780	12,085
貸倒引当金	49	32
流動資産合計	83,259	70,745
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,469	7,509
その他	11,841	12,329
減価償却累計額	7,443	7,800
その他(純額)	4,397	4,529
有形固定資産合計	11,867	12,038
無形固定資産		
のれん	183	146
その他	1,071	1,094
無形固定資産合計	1,254	1,240
投資その他の資産		
投資有価証券	12,977	15,938
その他	2,995	3,224
貸倒引当金	581	550
投資その他の資産合計	15,391	18,611
固定資産合計	28,513	31,890
資産合計	111,773	102,636
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,414	28,415
短期借入金	1,397	1,327
1年内償還予定の社債	620	620
未払法人税等	2,657	218
引当金	559	335
その他	11,096	9,939
流動負債合計	55,745	40,856
固定負債		
社債	1,230	920
長期借入金	436	556
役員退職慰労引当金	427	464
退職給付に係る負債	4,867	4,513
その他	2,082	3,213
固定負債合計	9,044	9,666
負債合計	64,789	50,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	28,284	30,205
自己株式	25	27
株主資本合計	40,737	42,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,752	6,662
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	157	345
退職給付に係る調整累計額	1,323	1,127
その他の包括利益累計額合計	3,272	5,879
少数株主持分	2,974	3,576
純資産合計	46,984	52,112
負債純資産合計	111,773	102,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	109,841	99,035
売上原価	97,398	88,306
売上総利益	12,442	10,729
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,178	2,205
その他	3,368	3,294
販売費及び一般管理費合計	5,546	5,500
営業利益	6,896	5,228
営業外収益		
受取利息	116	140
受取配当金	157	171
その他	309	242
営業外収益合計	583	554
営業外費用		
支払利息	44	36
その他	45	18
営業外費用合計	89	54
経常利益	7,389	5,728
特別損失		
課徴金引当金繰入額	343	-
損害賠償金	-	33
特別損失合計	343	33
税金等調整前四半期純利益	7,046	5,695
法人税、住民税及び事業税	2,163	1,464
法人税等調整額	649	861
法人税等合計	2,813	2,326
少数株主損益調整前四半期純利益	4,233	3,369
少数株主利益	581	515
四半期純利益	3,651	2,854

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,233	3,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,736	1,909
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	165	826
退職給付に係る調整額	-	200
その他の包括利益合計	1,566	2,936
四半期包括利益	5,799	6,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,210	5,461
少数株主に係る四半期包括利益	589	844

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

1. 受注高

工事種別	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増減		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	8,809	7.1%	4,850	5.3%	3,959	44.9%	12,011	6.9%
一般電気工事	84,039	67.8	59,176	64.3	24,862	29.6	117,438	67.2
情報通信工事	17,537	14.2	11,994	13.1	5,543	31.6	23,481	13.4
プラント・空調工事	5,005	4.0	5,477	6.0	472	9.4	8,039	4.6
その他	8,490	6.9	10,371	11.3	1,880	22.1	13,811	7.9
合計	123,882	100.0	91,869	100.0	32,013	25.8	174,782	100.0

2. 売上高

工事種別	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増減		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	6,915	6.3%	6,310	6.4%	605	8.8%	10,754	6.7%
一般電気工事	74,186	67.5	67,242	67.9	6,943	9.4	105,659	65.5
情報通信工事	15,124	13.8	9,930	10.0	5,194	34.3	24,486	15.2
プラント・空調工事	5,124	4.7	5,181	5.2	57	1.1	6,653	4.1
その他	8,490	7.7	10,371	10.5	1,880	22.1	13,811	8.5
合計	109,841	100.0	99,035	100.0	10,805	9.8	161,364	100.0

3. 期末手持工事高

工事種別	前第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)		増減		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	7,721	10.5%	5,624	8.6%	2,096	27.2%	7,084	9.8%
一般電気工事	56,766	77.6	50,626	77.4	6,140	10.8	58,692	80.9
情報通信工事	7,689	10.5	6,335	9.7	1,353	17.6	4,271	5.9
プラント・空調工事	1,023	1.4	2,825	4.3	1,801	176.0	2,529	3.4
合計	73,201	100.0	65,412	100.0	7,789	10.6	72,577	100.0

(訂正前)



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場会社名 住友電設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1949 URL http://www.sem.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)磯部 正人
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)内池 和彦 TEL 06-6537-3490
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	99,215	9.0	5,419	22.7	5,919	21.1	3,022	18.2
26年3月期第3四半期	109,059	7.8	7,009	14.4	7,503	17.6	3,697	12.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,889百万円(17.9%) 26年3月期第3四半期 5,845百万円(14.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	84.94	
26年3月期第3四半期	103.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	102,971	52,260	47.3	1,368.07
26年3月期	111,812	46,740	39.1	1,229.81

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 48,684百万円 26年3月期 43,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		9.00		15.00	24.00
27年3月期		12.00			
27年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	12.0	8,000	22.6	8,500	21.5	4,300	19.0	120.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	35,635,879株	26年3月期	35,635,879株
27年3月期3Q	49,761株	26年3月期	48,281株
27年3月期3Q	35,587,010株	26年3月期3Q	35,589,148株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
連結受注高・売上高・期末手持工事高.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における日本経済は、政府の経済諸対策により企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税増税に加え円安の影響による物価上昇により個人消費の不振が続き、GDPがマイナス成長になるなど、やや陰りが見える状況となりました。また、当社グループが事業展開している東南アジアにおいては、政情不安や世界経済の足踏み等により経済成長率が鈍化するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「Vision15」の重点施策である「経営基盤の強化」「市場変化への対応」に掲げている課題を着実に推進するとともに、今後の市場動向を見据えた施工体制の整備、部門間の垣根を超えた連携の強化を進め、企業体質の一層の強化に向けて取り組んでおります。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、当社が国土交通省より全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、90日間の営業停止処分（平成26年4月25日から7月23日まで）を受けたこともあり、受注高は918億69百万円（前年同期比25.8%減）となりました。売上高につきましては、受注高が減少したことに伴い短工期の工事が減少し、992億15百万円（同9.0%減）となりました。利益面では、売上高減少の影響により営業利益は54億19百万円（同22.7%減）、経常利益は59億19百万円（同21.1%減）、四半期純利益は30億22百万円（同18.2%減）とそれぞれ減少いたしました。このような厳しい事業環境の中、グループを挙げて工事採算の改善や経費の削減に努めた結果、経常利益率は6.0%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末より88億40百万円減少し1,029億71百万円となりました。資産の部は、主に工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が114億22百万円減少したこと等により、1,029億71百万円となりました。負債の部は、主に支払手形・工事未払金等が109億98百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より143億61百万円減少の507億11百万円となりました。純資産の部は、利益剰余金が18億98百万円増加したことに加え、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が19億9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より55億20百万円増加の522億60百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から8.2ポイント改善して47.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の業績予想につきましては、当第3四半期終了時点における業績は概ね計画通りに進捗しており、現在のところ平成26年10月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 251 百万円増加し、利益剰余金が 163 百万円減少しております。また、当第 3 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,396	17,460
受取手形・完成工事未収入金等	48,407	36,984
未成工事支出金等	2,763	4,582
その他	12,780	12,085
貸倒引当金	49	32
流動資産合計	83,299	71,081
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,469	7,509
その他	11,841	12,329
減価償却累計額	7,443	7,800
その他(純額)	4,397	4,529
有形固定資産合計	11,867	12,038
無形固定資産		
のれん	183	146
その他	1,071	1,094
無形固定資産合計	1,254	1,240
投資その他の資産		
投資有価証券	12,977	15,938
その他	2,995	3,224
貸倒引当金	581	550
投資その他の資産合計	15,391	18,611
固定資産合計	28,513	31,890
資産合計	111,812	102,971
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,414	28,415
短期借入金	1,397	1,327
1年内償還予定の社債	620	620
未払法人税等	2,657	218
引当金	511	271
その他	11,219	10,174
流動負債合計	55,821	41,026
固定負債		
社債	1,230	920
長期借入金	436	556
役員退職慰労引当金	427	464
退職給付に係る負債	4,973	4,513
その他	2,184	3,231
固定負債合計	9,251	9,684
負債合計	65,072	50,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	<u>28,443</u>	<u>30,341</u>
自己株式	25	27
株主資本合計	<u>40,896</u>	<u>42,793</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,752	6,662
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	157	<u>356</u>
退職給付に係る調整累計額	<u>1,726</u>	1,127
その他の包括利益累計額合計	<u>2,869</u>	<u>5,891</u>
少数株主持分	2,974	3,576
純資産合計	<u>46,740</u>	<u>52,260</u>
負債純資産合計	<u>111,812</u>	<u>102,971</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	109,059	99,215
売上原価	96,560	88,295
売上総利益	12,499	10,920
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,178	2,205
その他	3,311	3,294
販売費及び一般管理費合計	5,489	5,500
営業利益	7,009	5,419
営業外収益		
受取利息	116	140
受取配当金	157	171
その他	309	242
営業外収益合計	583	554
営業外費用		
支払利息	44	36
その他	45	18
営業外費用合計	89	54
経常利益	7,503	5,919
特別損失		
課徴金引当金繰入額	343	-
損害賠償金	-	33
特別損失合計	343	33
税金等調整前四半期純利益	7,159	5,886
法人税、住民税及び事業税	2,148	1,464
法人税等調整額	732	883
法人税等合計	2,881	2,348
少数株主損益調整前四半期純利益	4,278	3,538
少数株主利益	581	515
四半期純利益	3,697	3,022

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,278	3,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,736	1,909
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	165	838
退職給付に係る調整額	-	603
その他の包括利益合計	1,566	3,351
四半期包括利益	5,845	6,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,255	6,044
少数株主に係る四半期包括利益	589	844

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

1. 受注高

工事種別	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増減		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	8,809	7.1%	4,850	5.3%	3,959	44.9%	12,011	6.9%
一般電気工事	84,039	67.8	59,176	64.3	24,862	29.6	117,438	67.2
情報通信工事	17,537	14.2	11,994	13.1	5,543	31.6	23,481	13.4
プラント・空調工事	5,005	4.0	5,477	6.0	472	9.4	8,039	4.6
その他	8,490	6.9	10,371	11.3	1,880	22.1	13,811	7.9
合計	123,882	100.0	91,869	100.0	32,013	25.8	174,782	100.0

2. 売上高

工事種別	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増減		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	6,915	6.3%	6,310	6.4%	605	8.8%	10,754	6.7%
一般電気工事	73,404	67.3	67,422	68.0	5,981	8.1	105,575	65.4
情報通信工事	15,124	13.9	9,930	10.0	5,194	34.3	24,486	15.2
プラント・空調工事	5,124	4.7	5,181	5.2	57	1.1	6,653	4.1
その他	8,490	7.8	10,371	10.4	1,880	22.1	13,811	8.6
合計	109,059	100.0	99,215	100.0	9,843	9.0	161,280	100.0

3. 期末手持工事高

工事種別	前第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)		増減		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	7,721	10.4%	5,624	8.6%	2,096	27.2%	7,084	9.7%
一般電気工事	57,548	77.8	50,530	77.4	7,018	12.2	58,776	80.9
情報通信工事	7,689	10.4	6,335	9.7	1,353	17.6	4,271	5.9
プラント・空調工事	1,023	1.4	2,825	4.3	1,801	176.0	2,529	3.5
合計	73,983	100.0	65,316	100.0	8,667	11.7	72,662	100.0